

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第51期) 至 平成26年3月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	24
(2) 監査報酬の内容等	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第51期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	28,176,270	30,376,028	30,646,997	32,300,677	35,619,753
経常利益金額 (千円)	97,913	149,572	57,444	441,674	301,041
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△422,781	126,833	△131,068	188,896	143,681
包括利益金額 (千円)	—	△81,197	△165,592	443,879	851,607
純資産額 (千円)	11,700,516	11,448,654	11,122,017	11,395,685	12,111,780
総資産額 (千円)	20,071,636	19,721,651	21,135,497	21,573,561	22,872,923
1株当たり純資産額 (円)	688.57	674.27	654.80	670.76	712.99
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△24.90	7.47	△7.72	11.13	8.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.3	58.0	52.6	52.8	52.9
自己資本利益率 (%)	—	1.1	—	1.7	1.2
株価収益率 (倍)	—	32.9	—	20.3	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	405,458	1,097,541	1,516,755	778,892	△17,113
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△936,994	△688,489	△2,094,778	△1,861,801	△517,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	650,808	△105,853	557,011	1,140,840	△124,983
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,199,747	1,386,036	1,325,868	1,470,159	935,503
従業員数 (人)	3,244	3,417	3,445	3,897	4,081
[外、平均臨時雇用者数]	[540]	[766]	[879]	[941]	[1,097]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、また、第47期及び第49期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	23, 813, 715	25, 791, 080	24, 268, 191	23, 222, 410	25, 544, 582
経常利益金額又は経常損失金額 (千円)	58, 775	333, 224	△4, 782	△206, 844	139, 668
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△582, 315	177, 322	△124, 095	△386, 233	82, 831
資本金 (千円)	2, 476, 232	2, 476, 232	2, 476, 232	2, 476, 232	2, 476, 232
発行済株式総数 (株)	17, 085, 034	17, 085, 034	17, 085, 034	17, 085, 034	17, 085, 034
純資産額 (千円)	12, 052, 259	12, 034, 508	11, 747, 710	11, 221, 620	11, 274, 542
総資産額 (千円)	19, 689, 005	19, 324, 361	20, 650, 134	20, 134, 298	20, 559, 057
1株当たり純資産額 (円)	709.76	708.86	692.01	661.11	664.30
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	1.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△34.29	10.44	△7.31	△22.75	4.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	62.3	56.9	55.7	54.8
自己資本利益率 (%)	-	1.5	-	-	0.7
株価収益率 (倍)	-	23.6	-	-	39.3
配当性向 (%)	-	95.7	-	-	20.5
従業員数 (人)	707	712	707	659	630
[外、平均臨時雇用者数]	[203]	[238]	[212]	[173]	[147]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、また、第47期、第49期及び第50期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和38年 5月	静岡県浜松市中区浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年 4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年 4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年 4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年 6月	静岡県浜松市南区西島町に西島工場を新設。
昭和47年 7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年 8月	静岡県浜松市南区福島町にステレオ工場（現浜松工場）を新設。
昭和52年 6月	本社を静岡県浜松市南区西島町に移転。
昭和54年 8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市西区入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市東区市野町に子会社として亜細亜部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（現静岡県磐田市）に竜洋工場（現磐田工場）を新設。
昭和58年 5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年 9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年 3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（現静岡県袋井市）に浅羽工場（現袋井工場）を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成 4年 1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成 5年 4月	静岡県浜松市北区新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成 6年 4月	国内向け車載用及びホーム用BSチューナーの生産販売を開始。
平成 6年12月	中国に子会社として浙江雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 6年12月	中国に子会社として杭州雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 7年 6月	定款上の商号をASTI株式会社に変更。
平成 7年 9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成 8年 1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成 8年 3月	本社を静岡県浜松市南区福島町に移転。
平成 9年 8月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成 9年 8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年 9月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成12年 4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年11月	登記上の商号をASTI株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年 3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成16年 3月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成16年11月	インドに子会社としてASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	公募及び第三者割当増資実施。（110万株の新株式発行）
平成18年11月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成18年12月	公募増資実施。（70万株の新株式発行）
平成19年 1月	第三者割当増資実施。（10万株の新株式発行）
平成19年 3月	静岡県浜松市南区米津町に本社工場を新設し、本社を現在地に移転。
平成20年 4月	FA機器販売事業を開始。
平成21年 1月	モバイル・パワーエレクトロニクス事業へ参入。実験車両「evivo」発表。
平成23年 2月	電動車用バッテリー充電器の開発・生産を開始。
平成23年11月	医療用マイクロニードルシステム（プロトタイプ）を発表。
平成24年 3月	静岡県掛川市に掛川工場を新設。
平成25年 1月	電動フォークリフト用DC/DCコンバータの生産を開始。
平成25年 6月	掛川工場に太陽光発電システムを新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載電装品、ホームエレクトロニクス、情報通信機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)車載電装品事業

主要な製品は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等であります。

当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び浙江雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(2)ホームエレクトロニクス事業

主要な製品は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び杭州雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(3)情報通信機器事業

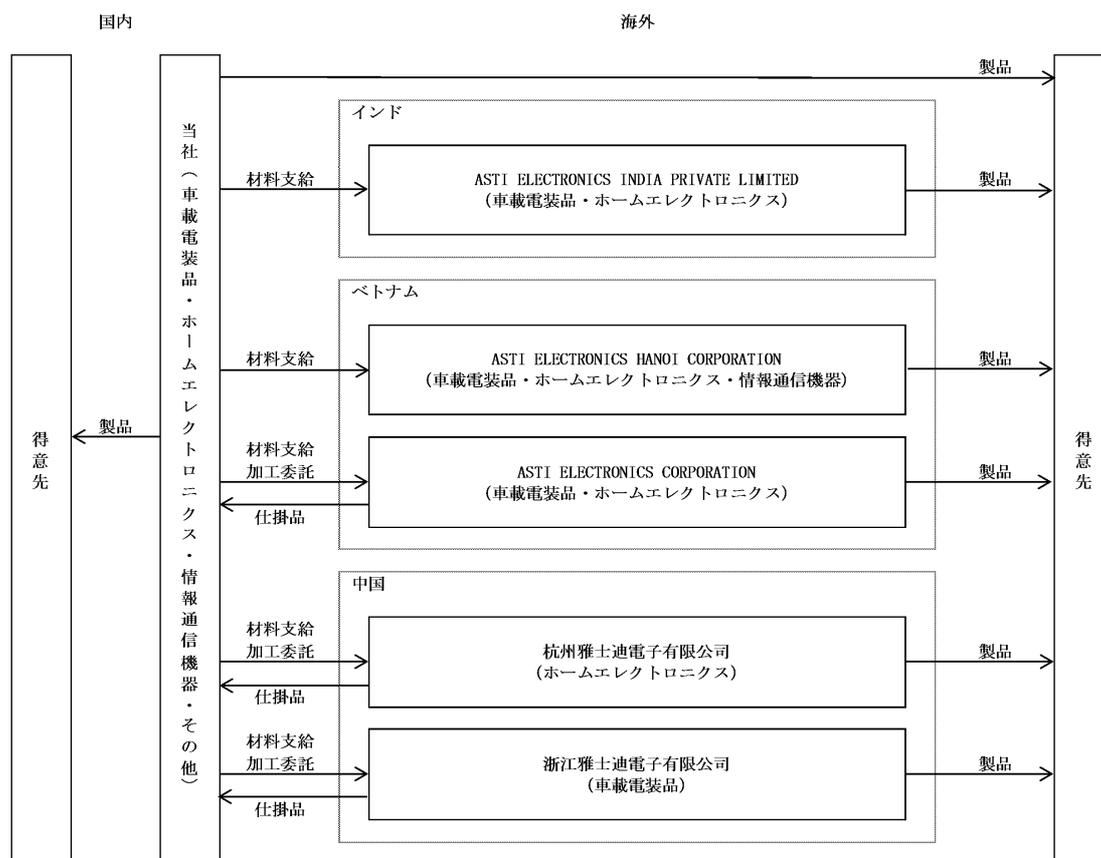
主要な製品は、プリンター用電子制御基板及び監視カメラ用・小型プロジェクター用基板等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいて製造販売しております。

(4)その他

主要な製品は、産業用ロボットコントローラ基板、FA機器等であり、当社にて製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2	インド ハリアナ州	千インド ルピー 841,000	車載電装品事業 ホームエレクト ロニクス事業	98.2	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (注) 2	ベトナム ハノイ市	千米ドル 8,000	車載電装品事業 ホームエレクト ロニクス事業 情報通信機器 事業	100.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン 省	千米ドル 3,000	車載電装品事業 ホームエレクト ロニクス事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
杭州雅士迪電子 有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千円 625,000	ホームエレクト ロニクス事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
浙江雅士迪電子 有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千米ドル 9,150	車載電装品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。

- (注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
車載電装品	3,130 [785]
ホームエレクトロニクス	837 [287]
情報通信機器	18 [4]
報告セグメント計	3,985 [1,076]
その他	48 [14]
全社（共通）	48 [7]
合計	4,081 [1,097]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
630 [147]	37.9	13.7	4,413,759

セグメントの名称	従業員数（人）
車載電装品	467 [107]
ホームエレクトロニクス	49 [15]
情報通信機器	18 [4]
報告セグメント計	534 [126]
その他	48 [14]
全社（共通）	48 [7]
合計	630 [147]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、ASTI労働組合と称し、組合員数は平成26年3月31日現在600名で、上部団体には所属しておりません。

なお、労使関係につきましては安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、政府の経済・金融政策により円安・株高が進み輸出関連企業の業績や個人消費の改善により景気は緩やかな回復傾向にありますが、円安の影響による輸入価格の上昇や新興国経済の成長鈍化、欧州経済の停滞などから厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは創立50周年を経て次なる半世紀に向けてのスタート元年と位置づけ「Start New ASTI」のスローガンのもと、次の4項目を重点に取り組んでまいりました。

- ① 利益重視の経営基盤を構築し、継続的成長を目指す
- ② 主要4事業分野での事業拡大
- ③ グローバルビジネスでの成長戦略を描く
- ④ 変革による強い人材、組織の確立を加速する

具体的には、拠点再構築による生産性向上・ロスコストの排除、調達ルート変更等による原材料価格のコストダウン、間接業務の合理化による販管費の削減を実行してまいりました。

また、事業拡大につきましては環境・電力分野での拡販に特に注力し、新規顧客、新規商材を獲得し量産を開始いたしました。

グローバルビジネスでの成長戦略につきましては、人件費高騰、円安・現地通貨高など顕在化したチャイナリスクに対応する為、日本向け製品の生産地の見直しを行うとともに、現地販売の拡大を進めてまいりました。

人材・組織の確立につきましては、部門の統合を含め組織のスリム化による業務改善を進めてまいりました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は消費税増税前の駆け込み需要等もあり車載電装品、ホームエレクトロニクス製品の販売増加により35,619百万円（前期比10.3%増）となりました。営業利益は間接業務のスリム化等経費削減を進めましたが、中国子会社における円建取引の採算悪化、新機種立上費用の増加、減価償却費の増加等により117百万円（同34.3%減）となりました。また、経常利益は円安による為替差益や補助金、助成金収入により301百万円（同31.8%減）、当期純利益は不稼動資産の減損損失計上等により143百万円（同23.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により売上高は25,100百万円（前期比12.3%増）、営業利益は134百万円（前期比25.0%増）となりました。

②ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売増により売上高は7,964百万円（前期比6.8%増）となりましたが、円安による中国子会社における円建取引の採算悪化などにより営業利益は12百万円（前期比95.8%減）となりました。

③情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板の販売減により売上高は733百万円（前期比32.4%減）、営業利益は33百万円（前期比7.7%減）となりました。

④その他

その他の事業では、産業用ロボットコントローラ基板等の販売増により売上高は1,820百万円（前期比29.3%増）、営業利益9百万円（前期は87百万円の営業損失）となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、935百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の支出は、17百万円（前期は778百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の増加1,348百万円、減価償却費1,015百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は、517百万円（前期は1,861百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出610百万円、投資有価証券の売却による収入42百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は、124百万円（前期は1,140百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払84百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比
	千円		%
車載電装品	27,816,598		14.1
ホームエレクトロニクス	10,176,018		3.1
情報通信機器	732,609		△33.8
報告セグメント計	38,725,227		9.5
その他	1,790,464		21.5
合計	40,515,692		10.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載電装品	25,207,128	11.7	1,968,597	△7.0
ホームエレクトロニクス	7,927,231	2.2	932,748	△3.9
情報通信機器	828,442	△21.5	175,053	118.5
報告セグメント計	33,962,802	8.3	3,076,398	△2.9
その他	1,991,634	42.8	551,377	44.9
合計	35,954,437	9.7	3,627,775	2.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比
	千円	%	%
車載電装品	25,100,989		12.3
ホームエレクトロニクス	7,964,921		6.8
情報通信機器	733,127		△32.4
報告セグメント計	33,799,039		9.4
その他	1,820,714		29.3
合計	35,619,753		10.3

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	千円	%	千円	%
スズキ㈱	6,446,089	20.0	6,883,782	19.3
ヤマハ発動機㈱	4,361,972	13.5	5,301,419	14.9
パナソニック㈱	4,555,775	14.1	4,527,080	12.7

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、政府の経済政策により景気は回復傾向にあるものの、円安の影響による輸入価格の上昇、新興国の政情不安や経済成長率の鈍化等厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループは「Start New ASTI」のスローガンのもと以下の課題に取り組んでまいります。

- ①事業構造を変革し、収益体質を造り上げる。
 - ・機能別本部制から事業部制に組織を変更し、製・販・技一体で事業構造の変革を実行し利益を創出する。
- ②将来に繋がる新事業・新商材・新技術の道筋を作る。
 - ・新規事業分野の開発を加速し、顧客開拓を行う。
 - ・異業種メーカーとの協業で新商材を顧客に提案する。
 - ・オリジナルパーツの開発を行い顧客に提案する。
- ③海外拠点の事業体制を再構築する。
 - ・各拠点の生産分野を見直し、中国における生産集中リスクの軽減と労務費上昇への対応を行う。
- ④財務体質の強化を図る。
 - ・資産のスリム化により財務体質の強化を図り、継続的成長に資する経営基盤を構築する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業構造について

当社グループの売上高につきましては、主要顧客の販売状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位3社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、インド、ベトナム、中国の各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開につきましては、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の生産拠点は静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべくすでに必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項付融資契約

当社は、一部の借入金に対して金融機関とのコミットメント契約を締結しております。この契約につきましては、各事業年度の間決算期末及び決算期末の当社の貸借対照表における純資産の部の金額に関する財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、借入金全額を直ちに返済する義務を負うことになっており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を基本理念として、新規分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中であって、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。この数年間は、CO₂削減のキーテクノロジーとなる車載用パワーエレクトロニクス製品の技術開発に注力してまいりました。

また、各部門の協業を推進して業務プロセスを改善することにより、研究開発及び製品開発のスピードアップを図るとともに、研究開発活動で得られた新技術につきましては、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

なお、当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、ODMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は132百万円であります。

(1) 車載電装品事業

車載電装品事業では、電動二輪車向けに実証試験用リチウムイオン電池充電器を開発し、二輪メーカーに納入しました。また、ワイヤーハーネス事業の強化のため、付加価値のあるハーネスを目指し関連部品の内製化を進めるとともに、新規受注活動に注力しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、104百万円であります。

(2) ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、顧客生産拠点の海外シフトに対応して当社海外工場で生産を拡大するとともに、海外工場と本社の技術機能の連携強化に注力しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、5百万円であります。

(3) 情報通信機器事業

情報通信機器事業では、顧客の生産が海外シフトしていくなかで、新規製品の開発段階から技術者を参画させ、量産の受注確保に努めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、2百万円であります。

(4) その他

その他事業では、パワーエレクトロニクス技術を活用し、業務用蓄電システムの充電器等の開発および蓄電システムの組立てを受注し生産を開始しました。また、微細加工技術を応用したマイクロニードル（無痛注射針）については、より使いやすいマイクロニードル（両頭など）と量産性の高い成形工法の開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、20百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は消費税増税前の駆け込み需要等もあり車載電装品、ホームエレクトロニクス製品の販売増加により35,619百万円（前期比10.3%増）となりました。

報告セグメントの車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により売上高は25,100百万円（同12.3%増）となりました。ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板の販売増により売上高は7,964百万円（同6.8%増）となりました。情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板の販売減により売上高は733百万円（同32.4%減）となりました。

また、利益面におきましては、間接業務のスリム化等経費削減を進めましたが、中国子会社における円建て取引の採算悪化、新機種立上げ費用の増加、減価償却費の増加等により営業利益は117百万円（同34.3%減）、円安による為替差益や補助金、助成金収入により経常利益は301百万円（同31.8%減）、不稼動資産の処分の減損損失計上等により当期純利益は143百万円（同23.9%減）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

(3) 経営戦略の現状と見通し

今後の経営環境につきましては、アベノミクスの経済政策により景気の回復が期待されるものの、消費税増税前の駆け込み需要による反動などから耐久消費財の販売減が見込まれ、また円安に伴う原材料価格の上昇、欧州の債務問題、新興国経済の減速等厳しい環境が予想されます。

こうした状況の中、当社は利益重視の経営基盤の構築を目指し、事業部制へと組織を変更し、製・販・技一体で利益創出に向け事業活動を推進してまいります。

(4) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,198百万円（前年度末比10.0%増）となりました。受取手形及び売掛金の増加475百万円（同7.8%増）及び電子記録債権の増加1,183百万円、現金及び預金の減少534百万円（同36.4%減）が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,674百万円（同1.1%増）となりました。機械装置及び運搬具の増加190百万円（同10.8%増）が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,249百万円（前年度末比16.4%増）となりました。支払手形及び買掛金の増加409百万円（同15.5%増）及び短期借入金の増加663百万円（同15.5%増）が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,512百万円（同32.4%減）となりました。長期借入金の減少684百万円（同34.6%減）が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,111百万円（前年度末比6.3%増）となりました。為替換算調整勘定の増加（前年度末比652百万円増）が主な要因であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,470百万円から534百万円減少し、935百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、国内生産拠点においては生産設備や太陽光発電システムの新設、海外子会社においては設備の増設を主に、747百万円の設備投資を実施いたしました。

車載電装品事業においては、国内生産拠点における新機種立上げに伴う生産設備の増設、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおける基板実装機の増設を中心として、426百万円の設備投資を実施しました。

ホームエレクトロニクス事業、情報通信機器事業においては、杭州雅士迪電子有限公司における基板実装機の増設を中心として、それぞれ137百万円、24百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (静岡県浜松市 南区)	全社（管理業務、新 技術・新製品の研 究・開発） 車載電装品 その他	管理業務施設 研究開発施設 車載電装品製造 設備	627,826	27,897	618,125 (13,477.31)	9,633	42,867	1,326,349	191 [17]
掛川工場 (静岡県掛川市)	車載電装品	車載電装品製造 設備	1,466,710	318,976	322,168 (7,996.15)	—	167,207	2,275,062	133 [26]
磐田工場 (静岡県磐田市)	ホームエレクトロニ クス 情報通信機器 その他	ホームエレクト ロニクス製造設 備 情報通信機器製 造設備 その他製造設備	92,937	15,329	98,790 (6,117.55)	27,937	6,981	241,976	99 [35]
都田工場 (静岡県浜松市 北区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	166,166	2,244	265,733 (11,980.98)	—	4,038	438,182	53 [40]
袋井工場 (静岡県袋井市)	車載電装品	車載電装品製造 設備	214,750	27,562	290,437 (16,505.92)	5,668	15,679	554,098	154 [27]
浜松工場 (静岡県浜松市 南区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	51,052	—	112,206 (6,552.15)	—	0	163,258	— [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (インド ハリアナ州)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	140,229	432,616	181,736 (23,100.00)	—	14,033	768,616	293 [395]
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (ベトナム ハノイ市)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス 情報通信機器	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備 情報通信機器製 造設備	103,631	116,587	— (19,458.08)	—	107	220,326	1,207 [25]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナム ビンズオン省)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	54,295	71,393	— (8,667.00)	—	5,981	131,670	1,125 [—]
杭州雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	ホームエレクトロニ クス	ホームエレクト ロニクス製造設 備	165,408	540,754	— (10,000.00)	—	33,033	739,196	175 [265]
浙江雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載電装品	車載電装品製造 設備	730,560	488,493	— (57,116.12)	—	48,337	1,267,391	651 [283]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司における土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用権に係る面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社掛川工場	静岡県掛川市	車載電装品	車載電装品製造 設備	113,604	－	借入金 及び 自己資金	平成26年 4月	平成27年 1月	(注) 3
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	車載電装品	車載電装品製造 設備	293,770	－	借入金 及び 自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	(注) 3
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ハノイ市	車載電装品 ホームエレク トロニクス	車載電装品製造 設備 ホームエレク トロニクス製造設 備	161,061	－	借入金 及び 自己資金	平成26年 3月	平成26年 11月	(注) 3

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。

3. 生産設備の更新が主体であり、生産能力の増加に大きな影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月23日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成19年4月1日 （注）	8,542,517	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

（注）株式分割（1：2）したことによる増加

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	15	20	50	8	3	2,095	2,191	—
所有株式数 （単元）	—	2,349	264	802	1,378	6	12,155	16,954	131,034
所有株式数の 割合（%）	—	13.86	1.56	4.73	8.13	0.03	71.69	100.00	—

（注）自己株式113,037株は「個人その他」に113単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市中区	2,353	13.77
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サ ポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,316	7.70
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,215	7.11
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,010	5.91
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	311	1.82
浜松ピアノアクション株式会社	静岡県浜松市西区篠原町22018	248	1.45
浜松信用金庫	静岡県浜松市中区元城町114-8	200	1.17
A S T I 役員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	174	1.02
計	—	7,584	44.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 113,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,841,000	16,841	—
単元未満株式	普通株式 131,034	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,841	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	113,000	—	113,000	0.66
計	—	113,000	—	113,000	0.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,894	411,698
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	113,037	—	113,037	—

(注) 平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

(3) 毎事業年度における配当の回数についての基本方針

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

(4) 配当の決定機関

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(5) 当事業年度の配当に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、当期末の配当は普通配当1円（通期1円）といたしました。

(6) 内部留保資金の使途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	16,971	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	293	310	260	235	283
最低(円)	118	185	192	176	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	247	214	201	227	211	205
最低(円)	235	194	192	197	191	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	ハーネス事業部長	植平 幹夫	昭和16年8月17日	昭和56年4月 当社入社 昭和59年8月 取締役就任 平成6年9月 常務取締役就任 平成9年1月 代表取締役社長就任 平成16年4月 取締役会長 平成16年10月 代表取締役会長 平成18年7月 上席相談役 平成25年6月 取締役会長就任 平成25年7月 代表取締役会長就任(現任) 平成26年4月 ハーネス事業部長(現任)	(注) 3	116
取締役社長 (代表取締役)	電子機器事業部長	鈴木 伸和	昭和33年1月11日	昭和56年4月 当社入社 平成16年7月 浅羽第一工場(現袋井工場)工場長 平成17年7月 国内営業部長電子機器担当 平成19年8月 執行役員就任 平成22年6月 製造本部長 平成23年6月 取締役就任 平成25年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成26年4月 電子機器事業部長(現任)	(注) 3	47
取締役	ハーネス事業部副事業部長	内山 康弘	昭和30年1月22日	昭和52年3月 当社入社 平成15年3月 品質保証部長 平成17年4月 執行役員就任 平成19年8月 執行役員兼ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成23年7月 品質本部長 平成25年4月 技術本部長 平成26年4月 ハーネス事業部副事業部長(現任)	(注) 3	42
取締役	電子機器事業部副事業部長	蜂谷 正彦	昭和31年5月3日	平成21年10月 当社入社 平成22年6月 執行役員就任 平成24年4月 調達本部長 平成25年4月 営業本部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 平成26年4月 電子機器事業部副事業部長(現任)	(注) 3	10
取締役		鈴木 勝人	昭和18年4月29日	昭和50年11月 鈴弥産業株式会社(現 株式会社ベルソニカ) 取締役 昭和62年5月 同代表取締役社長就任(現任) 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役		宮木 啓治	昭和25年6月29日	昭和49年4月 一般社団法人日本能率協会入社 昭和51年4月 日本楽器製造株式会社(現 ヤマハ株式会社) 入社 平成21年12月 マンパワージャパン株式会社(現 マンパワーグループ株式会社) 特別顧問(現任) 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		深津 信敏	昭和30年5月7日	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 執行役員就任、生産管理部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事長 就任 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事長 就任 平成16年7月 製造本部長 平成22年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	85
監査役		藤田 雅弘	昭和11年1月29日	昭和39年4月 弁護士登録 昭和42年4月 藤田雅弘法律事務所開設 平成元年9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所 (現すずかぜ法律事務所) 代表 平成6年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		田中 範雄	昭和26年2月10日	昭和48年4月 監査法人朝日会計社 (現有限責 任あずさ監査法人) 入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士事務所代表 (現任) 平成11年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	2
計						303

- (注) 1. 取締役 鈴木勝人及び宮木啓治は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤田雅弘及び田中範雄は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
7. 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
外山 弘幸	昭和41年2月28日	平成元年4月 アンダーセン・コンサルティング (現アク センチュア株式会社) 入社 平成18年10月 弁護士登録 平成22年7月 浜松法律事務所開設 平成26年6月 当社補欠監査役就任 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

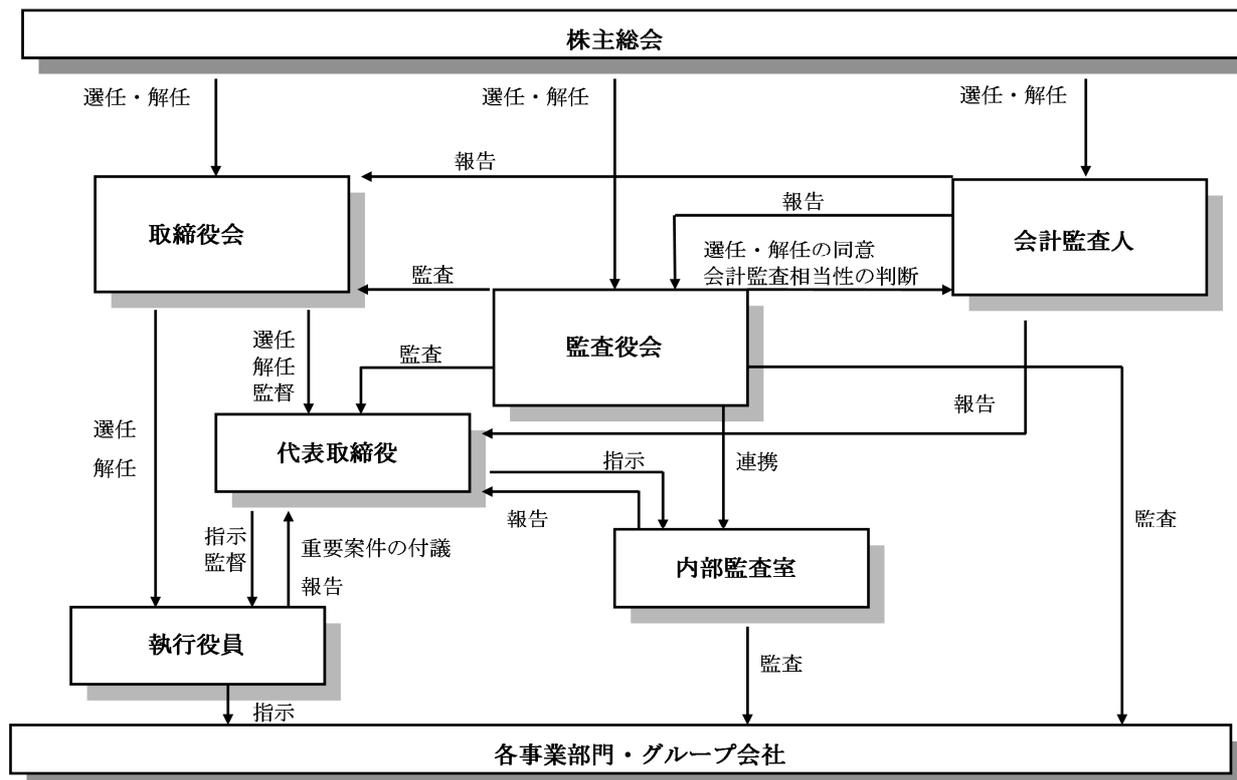
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

②企業統治の体制

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」を、監査機関として「監査役会」を設置しております。



(取締役会)

取締役会（提出日現在6名で構成、うち社外取締役2名を含む。）につきましては、重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行う体制となっております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

(監査役会)

監査役会（提出日現在3名で構成、うち社外監査役2名を含む。）につきましては、経営に対する監視・監督機能を強化のため、社外監査役に1名を弁護士経験者、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっております。取締役会及び重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

(会計監査人)

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。同監査法人は、一定期間を超えて関与することのないよう自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：藤田和弘、滝口 隆弘

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名、その他：8名

③当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役につきましては、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう取締役の任期を1年とし、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役2名を選任しております。また、監査役につきましては、社外監査役に1名を弁護士経験者、1名を公認会計士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。そして、独立した監査部門である内部監査室では定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともにさまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。この現状の体制により、社内外のチェックは十分機能しているものと考えており、当面は現状の体制を維持していく予定です。

④内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報を、社内規程に従い文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、法令及び社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、文書等を閲覧できるものとする。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i) リスク管理規程に基づき、会社又は関係会社において発生しうるリスクに適切に対応するため、組織単位毎にリスク管理責任者を置き、部門のリスク管理業務を統括する。

ii) 内部監査室は、リスク管理責任者と連携し、各部門のリスク管理状況の監査を実施する。

iii) リスク管理責任者及び内部監査室は、各部門のリスク管理状況を定期的にリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

i) 社内規程等により、取締役の業務分担を定め、責任分野を明確にし、効率的に職務を執行する。

ii) 全社的な経営目標達成に向けて、各部門が実施すべき具体的な事業計画及び数値目標を含めた効率的な達成方法を十分な協議のなされた後に取締役会にて決定し、その決定内容を取締役・社員全員が共有する。

iii) 業務執行取締役が月次の業績検討会及び業務報告書にてその進捗状況を点検・精査し、効率化の阻害要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高める。

ニ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制／使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

i) コンプライアンス体制に係る社内規程に基づき、取締役及び従業員が法令及び定款並びに当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、リスク管理・コンプライアンス委員会を設け、会社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に取締役及び従業員教育等を行う。

ii) 内部監査室は、各部門のコンプライアンス状況を定期的に監査しリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。

ホ. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

i) 当社及び子会社は、相互に独立性を尊重しつつ、綿密な連携を保ち、統一された経営理念と基本戦略を共有する。

ii) 社内規程に基づき、子会社管理主管部署は、効率的に経営目的を達成できるよう子会社を管理指導する。

iii) 海外子会社については、当社の会計監査人監査のほか、現地公認会計士又は監査法人による監査を実施する。

iv) 当社の事業方針のもと、重要な子会社案件については、当社にて稟議又は取締役会等の承認を要する。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社従業員の中から人数、必要な能力等について監査役の要望を尊重し、監査役と協議のうえ適任者を設置する。

ト. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役よりその職務の補助を要請された使用人は、監査役からの命令に関しては取締役の指揮命令を受けない。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

i) 監査役は重要な会議に出席し、意見を述べる。

ii) 監査役は重要書類を閲覧し、監査役の要請に応じて取締役及び従業員は必要な説明及び報告を行う。

iii) 取締役及び従業員は、当社に関係する組織的又は個人的法令違反行為もしくはそれに類する不正行為等を見つけたときは、速やかに監査役へ報告する。

リ、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i) 監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ii) 内部監査室は、日常業務全般について定期的に往査を実施し、監査役とも連携して統制活動全般において監視機能の強化を図る。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定のに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑥内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。

監査役監査につきましては、「企業統治の体制」に記載のとおりであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として社外監査役に弁護士経験者1名・公認会計士1名を設置しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたリスクは、取締役会・リスク管理コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

⑦社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木勝人氏は、現在、株式会社ベルソニカ代表取締役社長の職にあり、また、公益財団法人スズキ教育文化財団評議員、公益財団法人スズキ財団監事、スズキ協力協同組合理事長、浜名湖観光開発株式会社取締役及び静岡県中小企業団体中央会理事を兼務されるなど、豊富な経営経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。

- ・株式会社ベルソニカと当社とは、取引及び利害関係はありません。
- ・公益財団法人スズキ教育文化財団と当社とは、取引及び利害関係はありません。
- ・公益財団法人スズキ財団と当社とは、取引及び利害関係はありません。
- ・スズキ協力協同組合と当社との取引高は連結売上高の0.01%未満であり、利害関係はありません。
- ・浜名湖観光開発株式会社と当社とは、取引及び利害関係はありません。
- ・静岡県中小企業団体中央会と当社とは、取引及び利害関係はありません。

社外取締役宮木啓治氏は、現在、マンパワー・ジャパン株式会社特別顧問の職にあり、外資系コンサルティング企業の代表を務められるなどグローバルな視点で幅広い経営戦略に関する知識と経験を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、マンパワー・ジャパン株式会社と当社とは、取引及び利害関係はありません。

社外監査役藤田雅弘氏は、弁護士の経験から企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

社外監査役田中範雄氏は、現在、田中範雄公認会計士事務所代表の職にあり、公認会計士として長年にわたり企業会計の実務に携わり、豊富な経験と専門的な知識を有していることから、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、田中範雄公認会計士事務所と当社とは、取引及び利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、経営陣から著しいコントロールを受け得る者でもなく、また著しいコントロールを及ぼし得る者でもないため、東京証券取引所及び名古屋証券取引所へ独立役員として届出をしております。

当社の管理体制は「当該企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであり、現状の体制により社内外のチェック体制は十分に機能しているものと考えております。社外監査役との連携につきましては、社内の常勤監査役が必要に応じて社外監査役に対して重要と思われる情報を随時伝達しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」に基づき、十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

⑧役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	47,343	47,343	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	11,220	11,220	—	1
社外役員	5,850	5,850	—	2
合計	64,413	64,413	—	13

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、取締役及び監査役で区分し、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の限度額内で分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会の決議及び監査役会の協議により決定しております。

なお、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200,000千円以内（ただし、使用人給与と分は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額40,000千円以内と決議いただいております。

⑨取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑩取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑬剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑭取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）、会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑮株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 17銘柄 360,891千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマハ(株)	67,357	62,911	株式の安定化
スズキ(株)	26,000	54,886	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	31,188	40,232	企業間取引の強化
パナソニック(株)	56,200	36,754	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	65,000	27,690	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	21,200	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	17,546	株式の安定化
浜松ホトニクス(株)	4,200	15,918	企業間取引の強化
遠州トラック(株)	11,100	9,435	企業間取引の強化
(株)L I X I Lグループ	2,000	3,716	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	4,100	2,000	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	1,674	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,160	1,225	企業間取引の強化
ユニバンス(株)	1,000	280	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スズキ(株)	26,000	70,044	企業間取引の強化
ヤマハ(株)	51,450	68,377	株式の安定化
パナソニック(株)	56,200	65,922	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	31,913	52,497	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	65,000	26,195	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	20,140	企業間取引の強化
浜松ホトニクス(株)	4,200	19,530	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	17,050	株式の安定化
遠州トラック(株)	6,400	5,331	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,100	2,045	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	1,701	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,160	1,256	企業間取引の強化

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、3,587千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、4,325千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定は、監査契約上の監査内容、監査人員及び監査予定時間数等を総合的に勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,159	935,503
受取手形及び売掛金	※1 6,070,359	6,545,578
電子記録債権	-	1,183,627
商品及び製品	660,537	798,765
仕掛品	534,942	652,771
原材料及び貯蔵品	2,417,824	2,278,580
繰延税金資産	130,275	153,234
未収入金	629,927	572,301
その他	90,302	78,980
貸倒引当金	△3,654	△592
流動資産合計	12,000,674	13,198,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,714,954	8,004,737
減価償却累計額	△3,565,123	△3,974,002
建物及び構築物（純額）	4,149,830	4,030,735
機械装置及び運搬具	4,980,346	5,756,410
減価償却累計額	△3,213,013	△3,798,119
機械装置及び運搬具（純額）	1,767,332	1,958,291
工具、器具及び備品	3,232,594	3,405,077
減価償却累計額	△2,881,342	△3,066,431
工具、器具及び備品（純額）	351,251	338,645
土地	2,048,971	2,000,654
リース資産	95,615	112,712
減価償却累計額	△52,422	△69,474
リース資産（純額）	43,192	43,238
建設仮勘定	86,395	197,479
有形固定資産合計	8,446,975	8,569,044
無形固定資産		
投資その他の資産	219,640	237,634
投資有価証券	316,364	360,891
前払年金費用	448,474	-
退職給付に係る資産	-	372,386
その他	167,401	145,516
貸倒引当金	△25,970	△11,300
投資その他の資産合計	906,271	867,494
固定資産合計	9,572,887	9,674,173
資産合計	21,573,561	22,872,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,641,590	3,051,483
短期借入金	4,271,918	4,934,988
未払金	566,690	558,645
リース債務	15,513	17,347
未払法人税等	33,201	73,657
賞与引当金	211,565	406,202
製品保証引当金	18,737	18,163
その他	183,336	188,537
流動負債合計	7,942,554	9,249,026
固定負債		
長期借入金	1,980,026	1,295,038
リース債務	29,838	28,052
繰延税金負債	175,295	152,541
退職給付引当金	28,880	-
退職給付に係る負債	-	13,896
資産除去債務	946	968
長期未払金	20,333	14,166
長期前受収益	-	7,451
固定負債合計	2,235,321	1,512,115
負債合計	10,177,875	10,761,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,410,130	6,468,942
自己株式	△50,664	△51,076
株主資本合計	11,475,780	11,534,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,049	130,420
為替換算調整勘定	△165,489	486,574
退職給付に係る調整累計額	-	△50,231
その他の包括利益累計額合計	△90,440	566,763
少数株主持分	10,344	10,835
純資産合計	11,395,685	12,111,780
負債純資産合計	21,573,561	22,872,923

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,300,677	35,619,753
売上原価	※1,※2 29,010,262	※1,※2 32,522,356
売上総利益	3,290,415	3,097,397
販売費及び一般管理費		
発送運賃	197,171	297,729
貸倒引当金繰入額	-	5,423
製品保証引当金繰入額	9,247	12,467
役員報酬	101,590	64,413
給料及び賞与	1,250,598	1,214,103
福利厚生費	231,149	262,002
賞与引当金繰入額	75,242	101,189
退職給付引当金繰入額	110,157	-
退職給付費用	-	91,552
減価償却費	266,416	147,625
支払手数料	154,558	175,929
その他	※1 715,740	※1 607,685
販売費及び一般管理費合計	3,111,873	2,980,122
営業利益	178,541	117,275
営業外収益		
受取利息	10,171	8,957
受取配当金	4,351	4,504
為替差益	241,220	103,660
補助金収入	25,054	48,941
助成金収入	5,260	7,893
受取保険金	3,375	1,572
その他	87,746	103,098
営業外収益合計	377,180	278,627
営業外費用		
支払利息	58,522	58,629
売上債権売却損	2,953	2,746
支払補償費	20,177	-
その他	32,394	33,485
営業外費用合計	114,047	94,861
経常利益	441,674	301,041
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,201	※3 1,331
投資有価証券売却益	-	13,289
特別利益合計	3,201	14,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 14,137	※4 31,109
投資有価証券評価損	13,348	93
減損損失	※5 98,076	※5 27,291
その他	1,700	-
特別損失合計	127,263	58,494
税金等調整前当期純利益	317,613	257,168
法人税、住民税及び事業税	82,970	130,905
法人税等調整額	41,877	△18,114
法人税等合計	124,847	112,790
少数株主損益調整前当期純利益	192,765	144,377
少数株主利益	3,869	696
当期純利益	188,896	143,681

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	192,765	144,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,354	55,371
為替換算調整勘定	220,759	651,859
その他の包括利益合計	※ 251,113	※ 707,230
包括利益	443,879	851,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,526	851,116
少数株主に係る包括利益	4,353	491

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,390,987	△50,206	11,457,095
当期変動額					
剰余金の配当			△169,754		△169,754
当期純利益			188,896		188,896
自己株式の取得				△457	△457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	19,142	△457	18,685
当期末残高	2,476,232	2,640,082	6,410,130	△50,664	11,475,780

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	44,694	△385,764	—	5,991	11,122,017
当期変動額					
剰余金の配当					△169,754
当期純利益					188,896
自己株式の取得					△457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,354	220,275	—	4,353	254,983
当期変動額合計	30,354	220,275	—	4,353	273,668
当期末残高	75,049	△165,489	—	10,344	11,395,685

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,410,130	△50,664	11,475,780
当期変動額					
剰余金の配当			△84,869		△84,869
当期純利益			143,681		143,681
自己株式の取得				△411	△411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	58,812	△411	58,400
当期末残高	2,476,232	2,640,082	6,468,942	△51,076	11,534,181

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	75,049	△165,489	-	10,344	11,395,685
当期変動額					
剰余金の配当					△84,869
当期純利益					143,681
自己株式の取得					△411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,371	652,063	△50,231	491	657,694
当期変動額合計	55,371	652,063	△50,231	491	716,095
当期末残高	130,420	486,574	△50,231	10,835	12,111,780

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,613	257,168
減価償却費	972,928	1,015,466
減損損失	98,076	27,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,694	△17,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109,884	194,637
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15,009	△573
前払年金費用の増減額 (△は増加)	27,482	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△998
受取利息及び受取配当金	△14,522	△13,462
支払利息	58,522	58,629
為替差損益 (△は益)	△136,271	△165,580
補助金収入	△25,054	△48,941
支払補償費	20,177	-
固定資産除売却損益 (△は益)	10,936	29,777
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△13,289
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,348	93
売上債権の増減額 (△は増加)	618,319	△1,348,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	281,333	166,096
その他の資産の増減額 (△は増加)	37,279	△17,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	△803,241	20,464
その他の負債の増減額 (△は減少)	△249,037	△155,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128,301	99,747
その他	△9,087	△20,637
小計	962,911	67,300
利息及び配当金の受取額	14,522	13,462
保険金の受取額	3,375	1,572
利息の支払額	△63,831	△56,650
法人税等の支払額	△142,962	△91,739
補助金の受取額	25,054	48,941
営業補償金の支払額	△20,177	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,892	△17,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,832,142	△610,139
有形固定資産の売却による収入	24,447	41,325
無形固定資産の取得による支出	△48,348	△1,369
投資有価証券の取得による支出	△4,524	△2,822
投資有価証券の売却による収入	-	42,880
保険積立金の解約による収入	15,450	21,352
その他	△16,683	△8,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,861,801	△517,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	800,000
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	△722,933	△821,918
リース債務の返済による支出	△16,452	△17,904
自己株式の取得による支出	△457	△411
配当金の支払額	△169,315	△84,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,840	△124,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,358	124,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,290	△534,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,868	1,470,159
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,470,159	※ 935,503

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

…10～38年

機械装置及び運搬具

…5～9年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超えるものにつきましては、退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が372,386千円、退職給付に係る負債が13,896千円計上されるとともに、繰延税金負債が26,855千円、その他の包括利益累計額が50,231千円それぞれ減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.96円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,032千円	－千円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	3,450,000	4,250,000
差引額	2,850,000	2,550,000

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	131,482千円	132,446千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	8,675千円	△19,150千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	3,201千円	機械装置及び運搬具 1,209千円 工具、器具及び備品 121 計 1,331

※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物及び構築物	6,044千円	建物及び構築物	143千円
機械装置及び運搬具	6,881	機械装置及び運搬具	8,943
工具、器具及び備品	1,211	工具、器具及び備品	889
計	14,137	土地	21,132
		計	31,109

※5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
静岡県浜松市	売却予定資産	建物及び構築物	5,270千円
		機械装置及び運搬具	14
		工具、器具及び備品	271
		土地	82,825
		無形固定資産	1,972
静岡県浜松市	製造設備	機械装置及び運搬具	7,723

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産につきましては、当該資産の売却方針の決定により損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識いたしました。また、製造設備につきましては、収益性の低下により投資額の回収見込みがなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
静岡県浜松市他	製造設備	建物及び構築物	16,810千円
		機械装置及び運搬具	6,159
		工具、器具及び備品	1,050
三重県鳥羽市	福利厚生施設	投資その他の資産	3,200
		土地	71

(2) 減損損失の認識に至った経緯

製造設備につきましては、収益性の低下により投資額の回収見込みがなくなったため、減損損失を認識いたしました。また、廃止を意思決定した福利厚生施設につきましては、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		23,730千円		75,853千円
組替調整額		13,228		△4,465
税効果調整前		36,958		71,388
税効果額		△6,604		△16,016
その他有価証券評価差額金		30,354		55,371
為替換算調整勘定：				
当期発生額		220,759		651,859
その他の包括利益合計		251,113		707,230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式 (注)	108	2	—	111
合計	108	2	—	111

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,880	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	84,873	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	84,869	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式 (注)	111	1	—	113
合計	111	1	—	113

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	84,869	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,971	利益剰余金	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,470,159千円	935,503千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,470,159	935,503

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、統合ITサービス関連機器（工具、器具及び備品）及び運搬車両（機械装置及び運搬具）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定しており、また、資金調達につきましては設備投資計画に照らして銀行借入により行う方針を採っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利リスクの低減並びに金融収支の改善のために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先については、信用状況調査を行った上で取引を開始しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式を長期保有目的で所有しており、定期的に変動状況が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は基本的に固定金利によっておりますので、金利の変動リスクは軽微であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,470,159	1,470,159	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	6,070,359 △3,631		
	6,066,727	6,066,727	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	295,471	295,471	—
資産計	7,832,357	7,832,357	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,641,590	2,641,590	—
(5) 短期借入金	4,271,918	4,271,918	—
(6) 長期借入金	1,980,026	1,956,767	△23,258
負債計	8,893,534	8,870,275	△23,258
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	935,503	935,503	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	6,545,578 △447		
	6,545,130	6,545,130	—
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(※)	1,183,627 △118		
	1,183,508	1,183,508	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	350,091	350,091	—
資産計	9,014,233	9,014,233	—
(5) 支払手形及び買掛金	3,051,483	3,051,483	—
(6) 短期借入金	4,934,988	4,934,988	—
(7) 長期借入金	1,295,038	1,279,743	△15,294
負債計	9,281,509	9,266,214	△15,294
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	20,893千円	10,800千円

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の償還予定につきましては、すべて1年以内であります。なお、満期のある有価証券は保有しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,450,000	—	—	—	—	—
長期借入金	821,918	684,988	618,343	480,012	196,683	—
合計	4,271,918	684,988	618,343	480,012	196,683	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	684,988	618,343	480,012	196,683	—	—
合計	4,934,988	618,343	480,012	196,683	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	232,559	132,901	99,657
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	232,559	132,901	99,657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,911	64,599	△1,687
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,911	64,599	△1,687
合計		295,471	197,501	97,970

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額20,893千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	350,091	180,732	169,358
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	350,091	180,732	169,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	350,091	180,732	169,358

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額10,800千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	42,880	13,289	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	42,880	13,289	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券につきまして13,348千円（その他有価証券の株式13,228千円及び非上場株式119千円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券につきまして93千円（非上場株式）の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他に確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。また、当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度(80%相当額)及び確定拠出年金制度(20%相当額)へ移行しております。

また、一部の海外子会社においては、退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	191,383百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,272百万円
差引額	△38,889百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 昭和54年5月1日 至 平成25年3月31日)

1.40741%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,529百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を33百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,836,306
(2) 年金資産 (千円)	2,078,058
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	241,752
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	327,911
(5) 過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△121,189
(6) 前払年金費用 (千円) (3)+(4)+(5)	448,474

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 上記の金額には、一部の海外子会社の当連結会計年度における退職給付引当金残高28,880千円及び退職給付費用8,378千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	281,976
(1) 勤務費用 (千円)	102,702
(2) 利息費用 (千円)	33,029
(3) 期待運用収益 (千円)	△37,989
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	50,294
(5) 未認識過去勤務債務の費用減額処理額 (千円)	△18,644
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	3,109
(7) 厚生年金基金拠出金 (千円)	118,175
(8) 確定拠出金 (千円)	31,299

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.3
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,836,306千円
勤務費用	114,134
利息費用	24,018
数理計算上の差異の発生額	17,685
退職給付の支払額	△87,992
退職給付債務の期末残高	1,904,153

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,078,058千円
期待運用収益	41,561
事業主からの拠出額	109,599
数理計算上の差異の発生額	135,312
退職給付の支払額	△87,992
年金資産の期末残高	2,276,540

(注) 上記の金額には、一部の海外子会社の当連結会計年度における退職給付債務残高13,896千円は含まれておりません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,904,153千円
年金資産	△2,276,540
	△372,386
非積立型制度の退職給付債務	13,896
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△358,489
退職給付に係る資産	△372,386
退職給付に係る負債	13,896
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△358,489

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	114,134千円
利息費用	24,018
期待運用収益	△41,561
数理計算上の差異の費用処理額	30,653
過去勤務費用の費用処理額	△18,644
その他	995
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	109,596

(注) 上記の金額には、一部の海外子会社の当連結会計年度における退職給付費用1,597千円は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△102,544千円
未認識数理計算上の差異	179,631
<hr/>	
合計	77,086

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.3%
株式	21.5
生保一般勘定	40.1
その他	3.1
<hr/>	
合計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.3%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、31,135千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、125,638千円
であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	213,151百万円
年金財政計算上の給付債務の額	248,260百万円
差引額	△35,108百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 昭和54年5月1日 至 平成26年3月31日） 1.38258%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,124百万円であります。本制度に
おける過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表
上、当該償却に充てられる特別掛金を33百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	78,720千円	104,923千円
賞与社会保険料	10,051	14,143
たな卸資産評価損	21,129	13,118
その他	20,374	21,048
計	130,275	153,234
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費損金算入限度超過額	160,352千円	174,126千円
有価証券等評価損	68,465	66,359
繰越欠損金	123,970	59,734
一括償却資産	11,667	14,193
その他	38,224	25,428
計	402,680	339,842
評価性引当額	△369,140	△311,408
差引	33,540	28,434
繰延税金負債 (固定)		
前払年金費用	159,428千円	一千円
退職給付に係る資産	—	129,731
その他有価証券評価差額金	22,921	38,937
固定資産圧縮積立金	10,800	10,800
計	193,149	179,469
繰延税金負債 (固定) の純額	159,609	151,034

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	37.2%
親会社欠損金	37.9	△26.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.8
役員賞与	0.7	1.0
寄付金の損金不算入額	2.8	0.9
住民税均等割等	5.0	6.2
外国税額	2.2	5.4
評価性引当額	8.2	2.7
海外子会社欠損金	△52.7	29.6
海外子会社税率差異	△4.9	△13.5
税効果未認識実現利益	2.3	—
その他	△0.7	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	43.9

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.21%から34.84%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、プリンター用電子制御基板、監視カメラ用・小型プロジェクター用基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,347,397	7,460,670	1,084,874	30,892,942	1,407,735	32,300,677
セグメント間の内部売上高又は振 替高	266,130	275,198	15,426	556,755	26,327	583,083
計	22,613,527	7,735,869	1,100,300	31,449,697	1,434,063	32,883,760
セグメント利益又は損失（△）	107,700	308,193	36,520	452,414	△87,773	364,641
セグメント資産	15,865,978	3,786,268	779,181	20,431,429	585,526	21,016,956
その他の項目						
減価償却費	608,386	88,234	74,398	771,020	15,808	786,828
のれんの償却費	1,997	—	—	1,997	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,270,424	157,065	66,780	1,494,270	20,364	1,514,634

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	32,300,677
セグメント間の内部売上高又は振 替高	△583,083	—
計	△583,083	32,300,677
セグメント利益又は損失（△）	△186,099	178,541
セグメント資産	556,605	21,573,561
その他の項目		
減価償却費	186,099	972,928
のれんの償却費	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	132,332	1,646,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A機器、産業用ロボットコン
トローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△186,099千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額556,605千円には、債権の相殺消去△1,916,670千円、各報告セグメントに配分
していない全社資産2,473,275千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,332千円は、経理システム等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,100,989	7,964,921	733,127	33,799,039	1,820,714	35,619,753
セグメント間の内部売上高又は振 替高	267,359	367,874	16,623	651,858	17,778	669,636
計	25,368,349	8,332,796	749,751	34,450,897	1,838,492	36,289,390
セグメント利益	134,635	12,962	33,700	181,299	9,703	191,002
セグメント資産	17,711,949	4,392,933	315,862	22,420,745	739,990	23,160,735
その他の項目						
減価償却費	761,695	133,555	35,413	930,665	11,073	941,738
のれんの償却費	1,997	—	—	1,997	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	426,728	137,425	24,740	588,894	3,083	591,977

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	35,619,753
セグメント間の内部売上高又は振 替高	△669,636	—
計	△669,636	35,619,753
セグメント利益	△73,727	117,275
セグメント資産	△287,812	22,872,923
その他の項目		
減価償却費	73,727	1,015,466
のれんの償却費	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	155,948	747,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ基板、FA機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△73,727千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額△287,812千円には、債権の相殺消去△1,943,634千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,655,822千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155,948千円は、太陽光発電システム等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	22,347,397	7,460,670	1,084,874	1,407,735	32,300,677

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	アジア	欧州	合計
21,688,792	3,921,502	6,640,836	49,546	32,300,677

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,825,291	1,603,886	1,017,797	8,446,975

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	6,446,089	車載電装品
パナソニック(株)	4,555,775	車載電装品、ホームエレクトロニクス
ヤマハ発動機(株)	4,361,972	車載電装品

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	25,100,989	7,964,921	733,127	1,820,714	35,619,753

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	アジア	欧州	合計
24,022,501	4,519,332	3,761,976	3,181,982	133,961	35,619,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,507,107	1,975,767	1,086,169	8,569,044

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	6,883,782	車載電装品
ヤマハ発動機(株)	5,301,419	車載電装品
パナソニック(株)	4,527,080	車載電装品、ホームエレクトロニクス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	車載電装品	その他	合計
減損損失	90,353	7,723	98,076

（注）「その他」の金額は、F A機器、産業用ロボットコントローラ等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,773	10	229	3,278	27,291

（注）「その他」の金額は、F A機器、産業用ロボットコントローラ等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	車載電装品
当期償却額	1,997
当期末残高	3,994

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	車載電装品
当期償却額	1,997
当期末残高	1,997

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	670.76円	712.99円
1株当たり当期純利益金額	11.13円	8.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	188,896	143,681
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	188,896	143,681
期中平均株式数（千株）	16,974	16,972

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,450,000	4,250,000	0.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	821,918	684,988	0.82	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,513	17,347	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,980,026	1,295,038	0.82	平成27～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	29,838	28,052	—	平成27～32年
合計	6,297,296	6,275,426	—	—

- (注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	618,343	480,012	196,683	—
リース債務	8,076	6,430	5,240	4,644

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,010,068	16,258,226	25,136,735	35,619,753
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	△127,507	△213,463	△76,967	257,168
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	△145,190	△261,866	△147,873	143,681
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△8.55	△15.43	△8.71	8.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△8.55	△6.87	6.72	17.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,661	326,753
受取手形	※1, ※3 129,180	※1 131,387
売掛金	5,447,610	5,376,647
電子記録債権	-	1,183,627
商品及び製品	458,255	529,784
仕掛品	372,758	463,009
原材料及び貯蔵品	1,073,338	929,915
前払費用	12,625	16,751
繰延税金資産	130,275	152,258
未収入金	※1 899,895	※1 896,731
その他	※1 12,915	※1 21,620
貸倒引当金	△1,849	△6,058
流動資産合計	9,083,668	10,022,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,968,934	2,708,419
構築物	158,524	128,190
機械及び装置	447,864	392,003
車両運搬具	95	7
工具、器具及び備品	265,976	237,151
土地	1,865,121	1,818,917
リース資産	43,192	43,238
建設仮勘定	75,581	179,179
有形固定資産合計	5,825,291	5,507,107
無形固定資産		
借地権	8,373	8,373
ソフトウェア	48,962	41,769
その他	308	269
無形固定資産合計	57,645	50,412
投資その他の資産		
投資有価証券	316,364	360,891
関係会社株式	500,556	500,556
出資金	260	260
関係会社出資金	2,356,002	2,356,002
関係会社長期貸付金	※1 1,424,092	※1 1,184,101
前払年金費用	448,474	449,473
差入保証金	46,620	29,026
保険積立金	99,064	108,166
その他	2,370	2,050
貸倒引当金	△26,112	△11,418
投資その他の資産合計	5,167,694	4,979,109
固定資産合計	11,050,630	10,536,630
資産合計	20,134,298	20,559,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,553,093	※1 1,795,865
短期借入金	3,450,000	4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	821,918	684,988
リース債務	15,513	17,347
未払金	※1 506,090	※1 533,922
未払費用	27,307	41,483
未払法人税等	26,876	47,739
預り金	57,682	28,428
前受収益	-	25,606
賞与引当金	211,565	301,178
製品保証引当金	18,737	18,163
その他	17,453	14,717
流動負債合計	6,706,237	7,759,441
固定負債		
長期借入金	1,980,026	1,295,038
繰延税金負債	175,295	179,397
リース債務	29,838	28,052
長期前受収益	-	7,451
資産除去債務	946	968
長期未払金	20,333	14,166
固定負債合計	2,206,440	1,525,074
負債合計	8,912,678	9,284,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,201	20,201
別途積立金	6,300,000	5,800,000
繰越利益剰余金	△324,400	173,561
利益剰余金合計	6,045,946	6,043,909
自己株式	△50,664	△51,076
株主資本合計	11,146,571	11,144,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,049	130,420
評価・換算差額等合計	75,049	130,420
純資産合計	11,221,620	11,274,542
負債純資産合計	20,134,298	20,559,057

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※ 23,222,410	※ 25,544,582
売上原価	※ 20,896,279	※ 23,261,102
売上総利益	2,326,130	2,283,479
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	5,423
製品保証引当金繰入額	9,247	12,467
給料	993,848	884,802
賞与引当金繰入額	75,242	101,189
退職給付引当金繰入額	101,779	89,955
減価償却費	229,173	105,827
その他	※ 1,168,706	※ 1,014,110
販売費及び一般管理費合計	2,577,997	2,213,775
営業利益又は営業損失(△)	△251,866	69,704
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ 23,896	※ 25,796
為替差益	36,839	24,368
補助金収入	25,054	48,941
その他	53,056	51,072
営業外収益合計	138,846	150,179
営業外費用		
支払利息	58,522	58,629
支払補償費	20,177	-
その他	※ 15,124	※ 21,585
営業外費用合計	93,824	80,215
経常利益又は経常損失(△)	△206,844	139,668
特別利益		
固定資産売却益	※ 11,872	※ 614
投資有価証券売却益	-	13,289
特別利益合計	11,872	13,904
特別損失		
固定資産処分損	8,035	7,971
固定資産売却損	-	21,132
投資有価証券評価損	13,348	93
減損損失	98,076	27,291
その他	1,700	-
特別損失合計	121,160	56,489
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△316,133	97,083
法人税、住民税及び事業税	22,667	48,149
法人税等調整額	47,433	△33,897
法人税等合計	70,100	14,251
当期純利益又は当期純損失(△)	△386,233	82,831

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,476,232	2,675,056	50,146	20,201	6,600,000	△68,412	△50,206	11,703,016	
当期変動額									
別途積立金の取崩					△300,000	300,000		—	
剰余金の配当						△169,754		△169,754	
当期純損失（△）						△386,233		△386,233	
自己株式の取得							△457	△457	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△300,000	△255,987	△457	△556,445	
当期末残高	2,476,232	2,675,056	50,146	20,201	6,300,000	△324,400	△50,664	11,146,571	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	
当期首残高	44,694	11,747,710
当期変動額		
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△169,754
当期純損失（△）		△386,233
自己株式の取得		△457
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,354	30,354
当期変動額合計	30,354	△526,090
当期末残高	75,049	11,221,620

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,476,232	2,675,056	50,146	20,201	6,300,000	△324,400	△50,664	11,146,571	
当期変動額									
別途積立金の取崩					△500,000	500,000		—	
剰余金の配当						△84,869		△84,869	
当期純利益						82,831		82,831	
自己株式の取得							△411	△411	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△500,000	497,962	△411	△2,449	
当期末残高	2,476,232	2,675,056	50,146	20,201	5,800,000	173,561	△51,076	11,144,121	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	
当期首残高	75,049	11,221,620
当期変動額		
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△84,869
当期純利益		82,831
自己株式の取得		△411
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	55,371	55,371
当期変動額合計	55,371	52,921
当期末残高	130,420	11,274,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～38年

機械及び装置 5～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他につきましては、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理をしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表につきましては、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記につきましては、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書（他勘定振替高に関する注記を含む。）につきましては、同条第2項のただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記につきましては、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記につきましては、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記につきましては、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記につきましては、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記につきましては、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記につきましては、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記につきましては、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記につきましては、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記につきましては、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記につきましては、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表につきましては、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,673,809千円	1,653,119千円
長期金銭債権	1,424,092	1,184,101
短期金銭債務	237,221	293,175

2. 債務保証

関係会社の仕入債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (仕入債務)	95,950千円	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (仕入債務) 131,582千円
杭州雅士迪電子有限公司 (仕入債務)	21,192	
計	117,143	

※ 3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,032千円	一千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	3,450,000	4,250,000
差引額	2,850,000	2,550,000

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社との営業取引による取引高		関係会社との営業取引による取引高
売上高	1,461,540千円	売上高 1,478,035千円
仕入高	1,778,353	仕入高 2,797,846
関係会社との営業取引以外の取引高	28,612	関係会社との営業取引以外の取引高 19,028

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式500,556千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

子会社及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式500,556千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	78,720千円	104,923千円
賞与社会保険料	10,051	14,143
たな卸資産評価損	21,129	13,118
その他	20,374	20,072
計	130,275	152,258
繰延税金資産（固定）		
関係会社株式評価損	406,333千円	406,333千円
減価償却費損金算入限度超過額	160,352	174,126
有価証券等評価損	68,465	66,359
繰越欠損金	123,970	59,734
関係会社出資金評価損	46,026	46,026
一括償却資産	11,667	14,193
貸倒引当金	9,741	6,088
その他	12,796	17,832
計	839,353	790,695
評価性引当額	△821,500	△763,768
差引	17,853	26,927
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	159,428千円	156,586千円
その他有価証券評価差額金	22,921	38,937
固定資産圧縮積立金	10,800	10,800
計	193,149	206,324
繰延税金負債（固定）の純額	175,295	179,397

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8
役員賞与の損金不算入額	2.7
寄付金の損金不算入額	2.4
住民税等均等割等	16.3
外国税額	14.3
繰越欠損金	△70.7
評価性引当額	7.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.21%から34.84%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,968,934	7,443	15,015 (14,982)	252,942	2,708,419	3,193,023
	構築物	158,524	—	1,938 (1,827)	28,396	128,190	280,794
	機械及び装置	447,864	119,911	13,243 (6,159)	162,529	392,003	2,065,245
	車両運搬具	95	—	—	88	7	13,340
	工具、器具及び備品	265,976	135,204	2,027 (1,050)	162,001	237,151	2,834,038
	土地	1,865,121	—	46,203 (71)	—	1,818,917	—
	リース資産	43,192	17,096	—	17,051	43,238	69,474
	建設仮勘定	75,581	178,242	74,643	—	179,179	—
	計	5,825,291	457,898	153,073 (24,091)	623,008	5,507,107	8,455,916
無形固定資産	借地権	8,373	—	—	—	8,373	—
	ソフトウェア	48,962	7,110	—	14,303	41,769	48,990
	その他	308	—	—	39	269	317
	計	57,645	7,110	—	14,342	50,412	49,308

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 掛川工場 太陽光発電システム 100,056千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 磐田市平間 46,132千円

なお、()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,961	17,477	27,961	17,477
賞与引当金	211,565	301,178	211,565	301,178
製品保証引当金	18,737	12,467	13,041	18,163

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 URL http://www.asti.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年8月2日東海財務局長に提出

事業年度（第50期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年10月7日東海財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日東海財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日東海財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成25年6月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月5日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A S T I株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、A S T I株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木伸和は、当社の第51期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 鈴木伸和は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、一部の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成26年3月31日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。